

国際熱帯木材機関エマヌエル・ゼ・メカ事務局長の演説

横浜市議会

2007年12月20日

横浜市議会議長の藤代耕一様、各政党の代表、横浜市議会議員の方々、横浜市長、及びご列席の皆様へ

本議会にて、講演をさせていただく機会をいただきまして大変嬉しく思っております。これは、国際熱帯木材機関への横浜市の非常に貴重な支援に対して、感謝の意を表することができる素晴らしい機会だと思っております。横浜市が国際熱帯木材機関本部のホストを務めて20年がたちます。この間、本部施設の提供を含め、多様なご支援を頂きました。素晴らしい勤務環境のもと、誇れる業績結果を出すことができたのもご支援のおかげです。横浜市の大いなるサポートにより、国際熱帯木材機関は国際社会だけでなく、横浜市民の方々にも関わる非常に重要な問題に取り組んでいると確信しております。

国際熱帯木材機関を詳しくご存じない方の為に、この機関と主な活動内容を簡単にご説明させていただきます。国際熱帯木材機関（ITTO）は1986年に国際連盟貿易開発会議（UNCTAD）のもとに設立された政府間の国際機関です。ITTOは1983年の国際熱帯木材協定の各条項を執行するための機関として設立されました。人々の生活、環境、国家経済が影響しあった結果、熱帯林の破壊と熱帯林資源の減少が国際的な問題になった1970年代にこの協定を作る準備のための議論が始まりました。同時に国際的な熱帯木材貿易の取り扱いがこの熱帯林問題の鍵であると認識されていました。したがって1983年の国際熱帯木材協定は、国家の経済発展と農村地域住民の生活の改善の

ために、熱帯林の減少を抑え、熱帯木材の国際的な貿易を持続・拡大することを目的としました。1994年の国際熱帯木材協定、及び来年発効予定の2006年の国際熱帯木材協定も基本的にこれらの目標は変わっておりません。熱帯林の保護、及び熱帯林で生活する人々をどうにか支援したいという国々によって国際熱帯木材機関は設立されました。ここにおられる議長、議員の方々もこれらの国々と同じように考えておられると確信しています。資源の保護、持続可能な経営、熱帯林資源の利用と貿易を推進することが、国際熱帯木材機関の主要目的であります。

国際熱帯木材機関は熱帯木材の生産国、消費国との間の協議と協力の枠組みを提供しています。国際熱帯木材機関のメンバーは、現在熱帯林の80%を占める33の生産国、及び熱帯木材の90%を輸入している27の消費国の合計60カ国です。主要な生産国はブラジル、インドネシア、マレーシア、カメルーン、ガボンなどで、主要消費国は、日本、中国、韓国、アメリカ、欧州連合です。

国際熱帯木材機関は全てのメンバーによって構成される国際熱帯木材理事会によって管理されています。理事会は当初より1年に2回、1回は本部の横浜にて、2回目はアフリカ、アジア、ラテンアメリカの3つの生産国のいずれかで開催されています。熱帯木材生産国で開催される理事会では、国規模、地域規模で森林破壊、違法伐採、多様な生物の保護、持続的森林経営、利益の分配、及び経営への地域の人々の参加、さらには気候変動などの持続的経営を取り巻く問題に対し、意識の向上、森林の付加価値を上げることに力を入れています。

機関の日々の業務は、14カ国籍40人の事務局職員によって行われています。国際熱帯木材機関は、その目的達成の為、木材及び木材製品の貿易とその資源経営についての政策を討議する効果的な枠組みを提供しています。この討議は、生産国及び消費国メンバーだけではなく、貿易団体、NGO組織、市民団体、関連国際機関などが参加し、熱帯林の経済に直接影響を与える、高いレベルの政治的決議に至ることが多々あります。また、熱帯林の管理経営に関してこれらの政策は非常に重要な成果を産み出しています。例えば、1991年に国際熱帯木材機関は持続的森林経営の基準・指標を世界で初めて決めました。この開拓的な努力は多くの国、地域、国際的機関で様々な森林の生態系のために役立てられています。この基準・指標は今や森林認証に基づき、健全な森林経営の為に必要不可欠なものとなり、また、森林認証の礎ともなっています。

また、国際熱帯木材機関は持続的森林経営のほぼ全ての分野でガイドラインを作成しました。

- 天然林の持続経営の為のガイドライン
- 人口熱帯林の設立、及び持続経営の為のガイドライン
- 熱帯林火災防止の為のガイドライン
- 熱帯生産における多種多様の生物保護の為のガイドライン
- 劣化した熱帯林や二次林の再生、管理、経営の為のガイドライン
- 2002年から2006年度までのマングローブワークプランのガイドライン
- 森林分野における合法的かつ最良の森林施業ガイドライン

国際熱帯木材機関は、プロジェクトの実行を通して政策を現場に適用させ、そ

してガイドラインや政策の実施を助けることを目的としています。各政策を具体的に現場に適用することは、国際熱帯木材機関が他機関と比較して優位にある点であります。

私たちは援助を最も必要としている国々に対して、現場レベルで直接的援助を提供してきました。国際熱帯木材機関はUS 300百万ドル以上の額を700以上のプロジェクトもしくはプレプロジェクト実施に費やしてきました。これらのプロジェクトでは現場での特定の問題に取り組んできただけでなく、熱帯林資源のよりよい経営に向けての森林政策の改善と、熱帯木材貿易の拡大を支援してきました。それまでの主な資金援助は、日本、スイス、アメリカ、オランダ政府からでした。私たちは機関の基盤となる援助資金供与者を拡大する為の活動に努めています。2006年に合意した国際熱帯木材協定においては、新しい資金収集のメカニズムが含まれており、この点で新しい協定は大きな希望を与えるものとなっています。

援助資金供与者からの資金の多くは、機関の目的を達する為、熱帯木材生産加盟国に援助が届くように使われてきました。援助活動は、造林と森林経営、森林工業、経済市況情報と大きく分けて3つの分野になります。

造林と森林経営分野では、私たちは熱帯林の持続経営の為の基準・指標の適用普及、貧困の柔和、及び農村生活の改善を図るための造林と地域林業、森林破壊を抑えるような伐採作業、不法伐採の防止、森林法遵守する森林管理、国境に近い森林地帯の保護区を含む生物的特性の保護、などを通してメンバー国を援助してきました。国境を越えた自然環境保護の活動は特に重要です。それは、森林の資源保護だけでなく、各国の間の平和で協力的な二国間の環境を立ち上

げ維持することにも役立っています。このプログラムは現在、10カ国以上、10百万ヘクタール以上を包含しています。保護区域の例として、ペルーとアクアドルの間のコンドル地区は2.42百万ヘクタール、ペルーとボリビア間は2.85百万ヘクタール、マレーシアとインドネシア間は1,000頭のオランウータンやその他、絶滅の危機に瀕している生物を守るための1.10百万ヘクタール、ガボンとカメルーンの間には137,000ヘクタールのゴリラ保護区域を制定しました。

森林工業に関しては、国際熱帯木材機関は熱帯林の木材と木材製品の加工度の向上と歩止まりの向上を奨励しています。持続的林業作業、付加価値、及び合法的かつ持続的に生産された木材及び木材製品の輸出能力を高めることによって、農村地域社会の生活の向上に資するような中小規模の工業を支援しています。また、農村地域に新たな開発をもたらすような特殊林産物及び未利用樹利用の振興も図っています。

熱帯林には、多くの木材種や非木材種が存在しています。それらは十分に利用されず、また国際市場でも受け入れられておりません。経済市況情報において、国際熱帯木材機関は持続的に経営された資源からの木材、及び木材製品の貿易の拡大を奨励しています。機関は市場の透明性を図るために情報を集め、その普及伝達をしています。市場アクセスや補助金、木材の調達政策、不法な貿易、貿易データの不一致、認証などの重大な影響を市場に与える問題の改善を援助しています。現在、国際熱帯木材機関が奨励している新しい分野は、熱帯林の生態系保護のための資金的仕組です。

前述の幅広い活動は、熱帯林の持続的経営が直面している問題や新たな試みの組み合わせによって成し遂げられます。これらの問題や試みは統合された方法によって解決されなければいけません。持続的森林経営とは国際熱帯木材機関が総合的アプローチを実行するための考え方であり、そこから有名な「2000年目標」が産まれたのです。この「2000年目標」では、熱帯林の木材とその製品の輸出は持続的に経営された森林からのものであることであり、その活動は現在も続いています。

議長、インドネシアのバリで合意をみたUNFCCCのCOP13では、気候変動に対処しその影響を少なくするために、持続的森林保護の重要性を合意させました。主に国際熱帯木材機関の加盟国である開発途上にある国で起きている森林破壊においては、森林破壊が原因の温暖化は世界の年間温暖化ガス排出量の20%にもなります。開発途上にある国の貧しい人々には、気候変動の問題に対処する教育がなされていないと言われています。熱帯林の森林伐採を防止する必要があり、地球温暖化の緩和の鍵として、森林破壊の防止（AD）、森林破壊と森林劣化による排出の減少（REDD）のコンセプトが提案されました。熱帯林の13億ヘクタール以上を取り囲むITTO加盟国の国々と共に、国際熱帯木材機関（ITTO）は地球温暖化の緩和を目的とする森林関連政策を実施する重要な役割を持っています。持続的森林経営は森林破壊の減少をやらげるだけでなく、劣化している森林の回復、また造林及び保護区域の設置にも貢献しています。持続的森林経営は、多種多様の生物の保護、農村地区の生活の向上にも貢献しています。深刻な貧困問題を抱えている国際熱帯木材機関の発展途上加盟国の人口は23億人になります。

国際熱帯木材機関は幅広い層のNGO、民間セクター、市民グループ、及びFAO、CIFOR、UNFF、CBD、WORLD BANK、IUFRO、IUCN等の森林問題に関して活動している国際機関と非常に強い関係を確立してきました。この広範囲の共同体は国際熱帯木材機関の政策討議の上で大切であり、当機関の現地の活動の質を高めています。日本では、ITTOは林野庁やJICA、JOFCA、ISMEなどの森林関係機関とも密接な関係を確立してきました。

20年間にわたる活動と成果について語る場合、森林、貿易、環境に関連する問題の政策討議においては、国際熱帯木材機関は成否を分けるような役割を果たしていることがわかります。日本政府と横浜市は地球規模のこれらの問題に関して、重要な役割を果たしています。この問題の取り組みに対し、国際熱帯木材機関の可能性を十分に引き出して援助して下さったのが日本政府と横浜市です。前にも述べましたが、横浜市が国際熱帯木材機関の本部を誘致したことは、重要なことなのです。国際連合大学は東京にありますが、横浜市にある国際熱帯木材機関は国際連合条約の日本にある唯一の本部機関であります。国際熱帯木材機関の全てのメンバーの名において、この場を借りて、横浜市と市民の皆様のご支援に深い感謝の意を表します。皆様のご支援がどれだけ役立ち、有益であったかを今まで述べたことからお伝えすることができていれば幸いです。

次に、横浜市長の中田宏氏に特段の感謝を申し上げます。中田市長はご就任以来国際熱帯木材機関の事務局の、熱くかつ誠実な支援者でありました。市長は毎年11月に開催される理事会に参加され、ご挨拶され、市長の見解を述べて

いただきました。国際熱帯木材機関の業務の改善のために非常に協力的に対応していただきました。中田市長との協力関係を心から誇りに思います。

国際熱帯木材機関は、最前線の森林関連の国際的機関として良い結果を出していますが、これからも横浜市や市民の皆様の引き続きのご支援のもと、私たちは挑戦し続けます。

国際熱帯木材機関が気候変動問題に対して、重要な役割を担っていると前にも述べました。気候変動は多種多様な生物、環境、そして人類の存在に影響を及ぼす地球規模の深刻な問題です。

私たちは気候変動が新しい角度で幾つかの事を見る機会を与えてくれることに気づかなくてはなりません。私たちは人類が一時的に世界の違う場所に住んでいても、長期にわたる同じ宿命を背負っているということを理解しています。社会の価値観を一致団結させて深く根づかせる必要があります。森林伐採や人類の破壊的活動により、生物の絶滅は続いています。1950年に絶滅した日本アシカや、明治時代に絶滅したエゾオオカミとして知られる北海道の狼、その他にも沢山の植物、動物が絶滅しました。今日、我々が直面している問題として、深刻な危機にあるのはホモサピエンスと呼ばれる私たち自身です。気候変動の緩和の呼びかけは人類の生存の呼びかけなのです。

人類と既に絶滅した生物には2つの重要な違いがあります。その違いは、アメリカの前副大統領であるアルゴア氏と共に、今年、ノーベル平和賞を受賞した気候変動のIPCCのレポートに明確に記されています。まず初めに、人類は、

他の絶滅した生物と違い、環境に対し破壊的な生き方をしている結果、他の生物の絶滅と自分たちの絶滅を進めていること。2つ目に、他の絶滅した生物と違い、自分たちの利己的な生き方から離れ、この傾向を止めて逆転する力があることです。

気候変動の問題は自然と共存することを促してくれる良い機会です。私たちが未来の世代について、この世界に何が残るのかについてあまり考えず、今だけを考えて生きる傾向があるため、現世代では多くの難しい問題点がありますが、これは人類の一致団結の欠落が原因だと考えられます。これらの状況の中、意識を高くもち、私たちが真剣に気候変動の緩和の為に取り組む方法を生み出していく一方、環境保護の価値の重要性を理解する新しい世代の出現のため、子供たちに環境の教育を高めていかなければならないでしょう。国際熱帯木材機関の願いは横浜市やその他、環境の教育プログラムの推進に興味のある団体と一緒に活動していくことです。このようなプログラムには外国の団体の子供たちも含め、国際的な一致団結を強めることにつながります。

気候変動の緩和政策において重要な役割の最前線にいる国際熱帯木材機関として、来年の春、気候変動と熱帯林の持続的保護に関する国際会議をここ横浜にて開催することを予定しています。この会議の目的は、国際熱帯木材機関の気候変動に関連した政策の今後の改善や、機関を通して、また機関によって施行される具体的な手段を明確にすることです。決然とした具体的な行動なしでは、気候変動の問題は取り扱うことができません。この重要な会議の企画を横浜市と一緒に協力して行うことが私たちの熱い願いです。

陳述を終える前に、議長、横浜市が第4回T I C A D国際会議のホストとして選ばれたことに、この場を借りて祝いの言葉を述べさせていただきます。横浜市にとって本当に名誉あることだと思います。国際熱帯木材機関の本部のあるこの美しい都市に私はアフリカのカメルーンから移り、16年以上がたちました。今では自分も横浜市民の一人と考えており、この時の自分の選択をを誇りに思っています。T I C A D I Vはアフリカの発展に焦点を置っていますが、気候変動の問題にも焦点が当てられることに対し、私は大いに喜んでいます。もう一度、尊敬する中田市長に対し、国際熱帯木材機関はT I C A D I Vの成功を祈り、全面的に参加し貢献することを希望いたします。

再度、尊敬いたします横浜市議会に、私の見解を述べる機会を戴きましたことに心から感謝いたします。

プロフィール

氏名： Emmanuel Ze Meka (エマヌエル・ゼ・メカ)

生年月日： 1951年3月27日

国籍： カメルーン

学歴： カナダ、ケベック州、ラヴァル大学にて理学修士
カナダ、ケベック州、ラヴァル大学にて理学学士

経験および関心のある分野

森林政策および国有林セクタープランニングの分野に経験を有する。国際経験としては、アジア太平洋、アフリカ、ラテンアメリカ地域のすべての主要熱帯国を網羅している。

カメルーンでの経歴

1977-1979: 木材プロモーションセンタにてテクニカルディレクタ

1979-1983: 国立森林再生局(ONAREF)にて森林再生ディレクタ

1983-1989: カメルーン森林部ディレクタとして、国家森林政策の策定および実施を担当

1989-1991: 森林担当大臣顧問として、森林管理事務局の設立およびスタッフトレーニングについて助言

国際的経歴： 主に ITTO での経験

1991-2000: 森林再生および森林管理部門プロジェクトマネージャ

2000-2004: 林業アシスタントディレクタとして、付加価値型の生産およびより効率の良い木材加工を推進するための ITTO 方針の実施を担当

2004-2007: 森林再生および森林管理アシスタントディレクタとして、天然林および人工林の管理、荒廃林および二次林の復旧、ならびに生物多様性の保全に関する ITTO 方針の実施を担当

2007年5月: 2007年11月6日付けで ITTO 事務局長として任命される